

一般競争入札説明書

沖縄県計量検定所が発注するタクシーメーター装置検査用基準器距離測定カウンター取替修繕に係る一般競争入札公告に基づく一般競争入札（以下「入札」という。）については、関係法令に定めるほか、本件入札公告及びこの入札説明書による。入札に参加する者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項は、下記のとおりである。

1 入札に付する事項

- (1) 件 名 タクシーメーター装置検査用基準器距離測定カウンター取替修繕
- (2) 履行場所 沖縄県計量検定所（沖縄県島尻郡南風原町字新川 272-5）
- (3) 業務内容 タクシーメーター装置検査用基準器距離測定カウンターの新品取替
（詳細は仕様書による）
- (4) 履行期間 契約締結の翌日から令和 8 年 3 月 31 日まで

2 入札参加資格

次に掲げる要件をすべて満たしている有資格事業者であること。

- (1) 沖縄県「令和 7・8 年度入札参加資格者名簿（建設工事）」に電気工事業または機械器具設置工事業として登録されていること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (3) 一般競争入札参加資格確認申請書提出の日から落札決定日までの期間に、本県の指名停止措置を受けていないこと。
- (4) 入札参加者との間に、資本関係・人的関係又はその他の入札の適正さが阻害されると認められる関係がないこと。
- (5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、入札参加資格の再認定を受けていること。
- (6) 次の各号のいずれにも該当しない者であり、かつ警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者またはこれに準ずる者として、沖縄県発注工事等からの排除要請を受け、当該状況が継続している者でないこと。

ア：暴力団、暴力団員、暴力団関係企業・団体、その関係者、その他の反社会的勢力（以下「暴力団体等反社会勢力」という）

イ：暴力団または暴力団員が事業活動を支配する法人その他の団体

ウ：法人の役員のうち、暴力団体等反社会勢力に属する者がいる法人

- (7) 沖縄県内に主たる営業所を有すること。

- (8) 電気工事、機械器具設置工事、または修繕業務に従事し、かつ管理統括の経験を有する技術管理者を配置する体制が整っていること。なお、当該技術管理者は、入札日前において、入札参加者と3ヶ月以上の直接的かつ継続的な雇用関係を有する者であること。

3 入札手続等

入札参加者は、一般競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び関係資料（以下「資格確認資料」という。）を次の(1)の期限内に(2)の場所へ持参又は郵送（提出期限必着。配達確認が可能な方法で送付することとし、郵送した旨連絡すること。ただし、不備等がある場合、提出期限内に補正しなければならない。）により提出し、入札参加資格の有無について確認を受けなければならない。

なお、期限までに申請書及び資格確認資料を提出しない者、並びに入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

(1) 提出期限

受付期間は公告日から令和7年10月1日までの平日（祝日を除く）とし、受付時間は各日とも午前9時00分から午後5時00分までとする。

(2) 提出場所

〒901-1105 沖縄県島尻郡南風原町字新川 272-5

沖縄県計量検定所 TEL：098-889-2775

(3) 提出書類

ア 一般競争入札参加資格申請書

イ 沖縄県の令和7・8年度入札参加資格者名簿(建設工事)に登録されていることを証する書類の写し

ウ 登記事項証明書（履歴事項全部証明書(謄本)で申請日前3ヶ月以内に交付されたもの）

エ 電気工事、機械器具設置工事、または修繕業務に従事し、かつ管理統括の経験を有する主任技術者を配置する体制が整っていることを証する書類

オ 配置予定技術者が入札日前において、入札参加者と3ヶ月以上の直接的かつ継続的な雇用関係を有する者であることを証する書類

カ 入札保証金説明書に記載されている関係書類のうち該当するもの

(4) 確認結果通知

入札参加資格の確認は申請書等の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は、令和7年10月3日までに書面等で通知する。

(5) 資格の有効期間

入札参加資格の有効期間は、当該資格が付与された日から契約締結日までとする。

(6) 資格審査申請事項の変更

入札参加資格を有する者は、当該資格の有効期限内に次に掲げる事項に変更があった場合は、遅滞なく資格審査申請事項更届を提出しなければならない。

- ア 商号又は名称
- イ 住所又は所在地
- ウ 氏名（法人の場合、代表者名）
- エ 使用印鑑
- オ 法人にあつては資本金
- カ 電話番号

(7) 資格の取消し等

ア 入札参加資格を有する者が2（3）に該当するに至った場合においては、当該資格を取り消し、又はその事実の確認後、県が定める期間は入札に参加できない。

イ 入札参加資格を取り消したときは、当該資格者に資格を取り消した旨を通知する。

(8) 資格の適用範囲

この公告で定める入札参加資格は、本業務に係る入札に限り適用する。

4 契約条項を示す期間及び場所

- (1) 期間 公告日から令和7年10月1日まで
- (2) 場所 沖縄県公式ホームページ【公募・入札発注情報】

5 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 令和7年10月10日（金曜日） 午後2時00分
- (2) 場所 沖縄県計量検定所 2階会議室

6 入札保証金

見積る契約金額（入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加えたもの）の100分の5以上の金額を、沖縄県の発行する納付書により現金を金融機関で納付し、領収書の写しを令和7年10月9日午後5時00分までに提出すること。

ただし、次のいずれかに該当する場合は、入札保証金の納付を免除する。

- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書の写しを提出するとき。
- (2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した2件以上の契約を全て誠実に履行したものについて、契約を締結しないおそれがないと認められるとき。このとき、契約書の写し及び履行完了を証する書類（検査済証、完了報告書等）を提出すること。

なお、入札保証金の免除を受けた落札者が契約を締結しない場合は、損害賠償金として、落札金額に消費税及び地方消費税を加えた額の 100 分の 5 を沖縄県に納付しなければならない。

入札保証金の詳細な取扱いや手続きについては、別紙「入札保証金説明書」も併せてご確認ください。

7 契約保証金

見積る契約金額（入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加えたもの）の 100 分の 10 以上の金額を県に納付すること。ただし、次のいずれかに該当する場合は契約保証金の納付が免除される。

- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その証書の写しを提出するとき。
- (2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去 2 箇年に履行期限が到来した 2 件以上の契約を全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。このとき、契約書の写し及び履行完了を証する書類（検査済証、完了報告書等）を提出すること。

8 入札書に記載する金額

入札金額には、本業務に要する一切の費用を含めた額とすること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てた金額）をもって落札額とする。

入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

9 無効の入札

次に該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格を有しない者による入札
- (2) 委任状を提示しない代理人による入札
- (3) 入札書の記載金額を訂正した入札
- (4) 入札書の記載金額、氏名、押印その他重要な記載事項に誤記、脱漏又は不明瞭な点がある入札
- (5) 同一人が同一事項について複数の入札を行った場合の入札
- (6) 複数の者から委任を受けた者による入札
- (7) 連合その他不正の行為が認められる入札
- (8) 所定の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供しない者による入札

(9) 入札条件に違反した入札

10 入札説明書及び仕様書を交付する期間及び場所

- (1) 期間 公告日から令和7年10月1日まで
- (2) 場所 沖縄県公式ホームページ【公募・入札発注情報】

11 落札者の決定方法

- (1) 有効な入札書を提出した者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札したものを落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が複数の場合は、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者がいるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 落札者がいない場合は、直ちにその場で再度の入札を実施するものとする。また、入札回数は3回（1回目の入札を含む）までとする。
- (4) 再度の入札に付しても落札者がいない場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定に基づき随意契約できるものとする。

12 最低制限価格

最低制限価格は設定しない。

なお、予定価格の範囲内で最も低い価格をもって入札した者を落札者とするため、価格の妥当性については開札時に確認を行うことがある。

13 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

- (1) 名 称 沖縄県計量検定所
- (2) 所在地 〒901-1105 沖縄県島尻郡南風原町字新川 272-5 TEL：098-889-2775

14 契約手続において使用する言語及び通貨

- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨

15 その他の事項

- (1) 入札書は、5(1)の日時に5(2)の場所へ持参すること。郵送及び電報による入札は認めない。
- (2) 申請書及び資格確認資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- (3) 提出された申請書及び資格確認資料は返却しない。
- (4) 申請書及び資格確認資料の受理後、書類内容を審査し書類の記載漏れや添付漏れ等があった場合は、入札参加資格が認められず、入札に参加できない場合がある。

16 本件に関する質問・回答

質問については、質問書により行う。質問事項がなければ提出は不要とする。

(1) 提出期間

受付期間は公告日から令和7年10月1日までの平日（祝日を除く）とし、受付時間は各日とも午前9時00分から午後5時00分までとする。

(2) 提出方法

電子メールによる方法のみで受け付ける（提出期間を過ぎたものは受け付けない。）。

E-mail : xx020212@pref.okinawa.lg.jp ※送信後に必ず電話で到着確認を行うこと

(3) 回答方法

質問受付日から3営業日以内を目安に質問者に電子メールで回答するほか、令和7年10月10日までの間、沖縄県公式ホームページ【公募・入札発注情報】で公表する。

(4) 問合せ先

沖縄県計量検定所

〒901-1105 沖縄県島尻郡南風原町字新川 272-5

TEL : 098-889-2775

E-mail : xx020212@pref.okinawa.lg.jp